

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・効果)

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費(円)	うち臨時交付金(円)			
1	防災施設環境整備事業	①避難所等での衛生の確保や三密の回避など, 新型コロナウイルスの感染予防策としての環境改善や開設避難所数の拡大を行うための資機材等を購入する。 ②③ 防災倉庫 13棟(1棟713千円) 9,269千円 圧縮毛布 861箱(1箱20千円) 17,220千円 非常用トイレ処理袋 237箱(1箱20千円) 4,740千円 備蓄用トイレトイレットペーパー 102箱(1箱14千円) 1,428千円 CO2センサー 33個(1個35千円) 1,155千円 停電時電源切替装置(工事費を含む。) 3台 9,508千円 鋼製カゴ車 20台(1台43千円) 860千円 衛生用品(おむつ, 尿取りパット, 生理用品等) 956千円 土のう用品一式(パレット, パレットカバー等) 740千円 ④避難所, 防災施設	R3.9	R4.3	45,851,793	45,851,793	・対象施設 風水害時初期開設避難所 33箇所 ・防災倉庫 13棟 ・圧縮毛布 861箱 ・非常用トイレ処理袋 299箱 ・CO2センサー 33台 等	災害時における感染対策用の備蓄物品等を購入できたことで, 避難所等の衛生環境改善に繋がった。	防災危機管理課
2	緊急雇用創出推進事業	①新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等及び新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の急激な悪化を受け, 離職を余儀なくされた方等を対象に新たな雇用の場を創出することを目的として, パートタイム会計年度任用職員を募集 ②パートタイム会計年度任用職員の雇用に係る報酬, 通勤費用弁償, 雇用保険料, 社会保険料事業主負担分 ③事務補助25人分 29,281千円 ④市内在住・通学者, または通勤していた者	R3.4	R4.3	9,926,555	9,926,555	・緊急雇用に係るパートタイム会計年度任用職員 任用数 事務・用務 14人 外国人通訳 1人	一時的な失業者に対し雇用機会を創出することができた。また, 庁舎内の消毒用務等に従事してもらうことにより, 施設の衛生管理が向上し, 職員及び来庁者の感染を一定程度防止することができた。	人事課
3	市庁舎等感染防止等対策事業	①市庁舎等の来庁者等への感染防止対策として, 増大するWeb会議・Web研修等の需要に対応するための無線LANアクセスポイントの設置, 新型コロナウイルス対策のための各種窓口・コールセンター設置を見越した電話交換機の改修等といった通信設備の強化や, 新型コロナウイルス感染症流行に備えた空気清浄機等の設置などを行う。 ②③ 無線LANアクセスポイント設置等委託料 8,200千円 電話交換機改修等委託料 1,700千円 本庁舎抗菌加工 3,000千円 空気清浄機等購入費 820千円 検温ブース運営委託料 2,200千円 消毒作業委託料 400千円 感染防止用品等購入費 600千円 ④市本庁舎等	R3.4	R4.3	16,768,101	16,768,101	・アクセスポイント増設 9箇所 ・無線LAN保守 4ヶ月 ・ゲスト用SSID増設 1個 ・検温用サーマルカメラ増設 1台 ・通話回線増設 16回線 ・外線番号増設 16番号 ・本庁舎什器等抗菌 約1700㎡ ・業務用空気清浄機 4台 ・空気清浄機 7台 ・検温ブース運営 105日 ・本庁舎消毒作業 11回 ・アルコール消毒液 リットル 等 1746	無線LAN設備を増強し, 増大するWeb会議等の需要に対し安定した通信環境を提供することができた。 通話回線数及び外線番号を増設し, 問い合わせや各種臨時給付金等事業の実施等に伴う通話数の増加に対応できるようになった。 空気清浄機の増設, 什器等への抗菌加工, 消毒液の追加調達や消毒作業の委託など, 庁舎内の衛生環境管理を更に強化することで, 市役所の正常な業務運営を継続することができた。	管財課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
4	電子入札システム導入	①行政IT化の一環とし, 入札事務をインターネット回線, LGWAN回線上で電子的に行うことで, 入札の透明性・公平性を高めると同時に, 感染症対策として入札参加事業者が一堂に集まることをなくし入札担当職員と事業者, 及び事業者同士の接触機会をなくす。 ②電子入札システムの初期導入, 準備費用 ③市長部局, 上下水道局が扱う工事・物件の入札・見積件数約2,720件に対する サービス導入準備・作業一式 8,580千円 財務会計システム連携カスタマイズ一式 13,750千円 実証実験一式 880千円 業者説明会・職員研修一式 2,420千円 マニュアル等整備一式 4,250千円 コアシステムライセンス契約料 6,600千円 システム利用端末・モニター・関係備品等一式 700千円 ICカード, リーダ等一式 330千円 運用保守(1ヶ月) 1,249千円 ④システム利用者: 市長部局及び上下水道局の入札事務担当職員, 入札参加事業者	R3.7	R4.3	9,351,210	9,351,210	・電子入札システム一式導入	入札参加事業者及び担当職員の接触機会の低減による感染対策につながった。 ※令和4年度電子入札システムを利用し, 令和4年12月31日までに入札・見積を507件実施, 電子による入札書・見積書の提出は延べ3,156件。	契約検査課
5	公民館感染症対策事業	①公民館の男女共同トイレ及び和式の利用による新型コロナウイルスの飛沫感染を防止するため, 男女別及び多目的トイレの設置並びに洋式化, 自動水栓にすることにより衛生環境を改善する。また, それに伴い発生する付帯工事を行い, 施設を整備する。 ②トイレの洋式化等に要する改修工事費 ③久間田公民館(工事費) 19,800千円 ④公民館	R3.10	R4.1	15,407,000	15,407,000	・支援施設数 1施設	トイレ改修工事により衛生環境を改善し, 飛沫感染対策に繋がった。	地域協働課
6	男女共同参画センターにおける感染拡大防止事業(換気対策)	①男女共同参画センターの換気対策によって感染防止対策を実施する。 ②換気対策費 ③空調改修委託費及び関連備品 一式:19,122千円 ④男女共同参画センター	R3.7	R3.8	14,976,500	14,976,500	男女共同参画センターの空調及び換気設備改修完了。	新型コロナウイルス感染症への換気等の感染対策を支障なく実施できるよう環境の整備を図り, 施設内の感染防止の一助となった。	男女共同参画課
9	私立保育所等PCR検査等事業	①私立保育所等で勤務する職員に係る新型コロナウイルスPCR検査等に要する経費(私立保育所等が負担)を補助することにより, 私立保育所等の安定的な事業継続に向けた環境整備を図る。 ②PCR検査等に要する経費 ③20千円×50人 1,000千円 ※保育所一施設当たりの職員数約15~50人 ④市内の私立保育園, 認定こども園及び私立幼稚園 計38施設	R3.4	R4.3	70,000	70,000	・対象施設38施設のうち, 実施施設数 1施設 ・助成金給付件数 1件 ・助成金給付総額 70千円	私立保育所等の職員が, 自費で新型コロナウイルスPCR検査を受けた場合に, 当該費用を補助することにより, 保育所等の安定的な事業継続を可能とすることができた。	子ども育成課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
10	私立保育所等雇用促進事業	①新型コロナウイルス感染症による影響により、保育所等において、消毒等、感染拡大防止のための作業が増えていることから、保育の補助等を行う職員を雇用する費用の一部を補助する。 実施することにより、保育所等においては感染拡大防止策の向上、また、市内の雇用の確保が期待できる。 ②人件費 ③1,200千円(上限)×12施設(前年度実績) 14,400千円 ④市内の私立保育園及び認定こども園	R3.4	R4.3	9,296,000	9,296,000	・対象施設32施設のうち32施設のうち実施施設数 13施設	保育所等において、消毒等、感染拡大防止のための作業が増えていることから、保育の補助等を行う職員を雇用する費用の一部を補助することにより感染拡大防止策の向上することができた。	子ども育成課
11	鈴鹿市応急診療所感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症への対応として、鈴鹿市応急診療所に感染防止対策を施し、担当する医師及び看護師等の安心・安全な診療体制を確保する。 ②③診療用臨時施設(ユニットハウス・テント)設置に伴うリース費@241千円×12ヶ月、消耗品費(マスク、消毒液、手袋等)108千円 ④鈴鹿市応急診療所	R3.4	R4.3	2,886,840	2,886,840	・支援施設数 1施設 診療用臨時施設(ユニットハウス、テント)設置	施設内の感染防止に一定の効果を示した。	健康づくり課
12	事業継続サポート給付金	①新型コロナウイルス感染症により、経済活動縮小の影響を受けた市内の中小・小規模事業者や個人事業主の方々にに対し、今後の事業活動に必要な経費をサポートするための給付金を支給する。 ②事業継続サポート給付金、事務費 ③給付金額 計80,000千円(100千円×対象者数800件) 事務費 2,000千円 ④(次のア・イの要件を満たす者) ア(I又はIIに該当する者) I 市内で飲食業又は宿泊業を営んでいる事業者 II 市外で飲食業又は宿泊業を営んでいる市内在住の個人事業主 イ(I又はIIに該当する者) I 令和3年1月～8月のいずれかの月の事業収入(売上)が前年又は前々年同月比20%以上減少した者 II 令和2年1月以降に飲食業又は宿泊業を開業した者	R3.4	R4.3	58,625,021	58,625,021	・想定800事業者に対して554事業者へ給付	事業者から直接または地元商工会議所等を通じて、本事業が事業継続の一助となったとの声を確認することができた。	産業政策課
13	緊急雇用対策事業	①新型コロナウイルス感染症による経済活動縮小の影響を受け、市内の雇用情勢に影響が及んでいることから、求職者のスキルアップ支援を行い、雇用情勢の改善を目的とする。 ②委託費、事務費 ③スキルアップ応援事業業務委託費 8,040千円 事務費等 360千円 ④求職者	R3.4	R4.3	5,361,575	5,361,575	【鈴鹿地域職業訓練センターの訓練費用を支援(補助)】 11種類の訓練について計127名を支援 【外国人向けフォークリフト運転技能講習の訓練費用を支援(補助)】 2回実施し、計21名を支援	令和2年度・3年度の受講者を対象にしたアンケート(236名に配布し、48名から回収)では、取得した資格が就職活動に際して役立ったと答えた割合が73%であった。	産業政策課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
14	鈴鹿産deおうち時間を 楽しむキャンペーン	①コロナ禍における外出自粛などにより、自宅外での活動が制限されていることから、自宅で体験できる食や農に関する3つのコースを市内の小学生に提供することにより、作物を育てる楽しさや苦勞、地元産食材への愛着などの意識を醸成させ、体験活動を通して、家族との交流や自宅生活(おうち時間)の充実を図るとともに、農産業への支援と地産地消推進を目指す。 ②③ ・委託料 お茶淹れ体験物品調達発送業務 17,600千円(4,000人) 家庭菜園体験物品調達発送業務 13,200千円(3,000人) 料理体験物品調達発送業務 13,200千円(3,000人) 応募受付業務 1,000千円 ・需用費(チラシ作成) 440千円 ・役務費(郵便料, 翻訳料) 1,060千円 ④市内の公立小学校1~6年生 10,000人	R3.8	R3.12	18,218,469	18,218,469	・参加児童数 参加想定数10,000人に対して、4,282人参加。	自宅外での活動が制限された小学生の自宅生活の充実及び農産業への理解醸成につながった。	農林水産課
15	鈴鹿のお茶は世界に通 ずキャンペーン	①イベント会場や飲食店等で鈴鹿茶の試供品を配布して新たな飲み方提案を行い、鈴鹿茶を広く発信するとともに、鈴鹿茶の取扱店舗やインターネット通販拡大に係る取組を実施することにより販路多様化を図ることで、茶生産農家の経営安定化を目指す。 ②③ 試供品購入 かぶせ茶ティーバッグ10万袋等 14,000千円 イベント・PR活動消耗品 670千円 卓上POP10,000枚 2,000千円 茶袋表示翻訳料 240千円 試供品配布等業務委託 1,880千円 鈴鹿茶取扱店舗拡大等業務委託 10,120千円 会場借上料(鈴鹿サーキット4レース) 3,980千円 ④市民, 市内飲食店, 集客施設来場者等	R3.7	R4.3	32,835,520	32,835,520	・試供品配布数 325,400袋 ・イベント・メディアでのPR出 展 30回以上実施。等	「鈴鹿のお茶」の知名度向上に寄与し、茶生産農家の経営安定につながった。市内販売店約30店舗で「鈴鹿のお茶」が新規に取り扱われるようになった。	農林水産課
16	市営住宅団地集会所トイ レ改修事業	①和式トイレの利用による新型コロナウイルスの飛沫感染を防止するため、洋式化改修し、衛生環境を改善する。 ②トイレの洋式化に要する改修工事費 ③1,000千円/か所×2か所=2,000千円 ④市営桜島団地集会所便所, 市営安塚団地集会所便所	R4.1	R4.3	1,925,000	1,925,000	・トイレ洋式化した集会所の件 数 2件	集会所トイレを利用する方の感染防止を行うことができた。	住宅政策課
17	水道事業会計繰出	①上下水道局庁舎の来庁者への感染防止対策として、また職員の健康管理を主として検温設備の充実を図る。 ②鈴鹿市水道事業会計に繰り出し、据置式非接触赤外線温度計購入費を交付対象経費とする。 ③据置式非接触赤外線温度計購入費 1,217千円(5組) ④鈴鹿市上下水道局	R3.4	R3.6	1,216,875	1,216,875	・据置式非接触赤外線温度計 購入数 5台	据置式非接触赤外線温度計を導入することにより、来庁者への感染対策の実施、また職員の健康管理を効率的に行うことができた。	経営企画課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
18	新型コロナウイルス感染症予防学校運営体制支援事業	①学校において、臨時的に職員を雇用し、教員の代わりに教室の消毒等に從事させることで、就業の場の確保及び児童・生徒の学びの場を確保する。 ②臨時的職員に係る報酬・旅費及び消毒に要するマスク・ゴム手袋・ゴーグルなどの購入費用 ③小学校7校:学校業務支援員報酬・旅費7,276千円, マスク等購入費38千円 中学校3校:学校業務支援員報酬・旅費3,119千円, マスク等購入費17千円 ④市内の公立小学校7校, 中学校3校	R3.4	R4.3	7,641,760	7,641,760	・学校業務支援員配置学校 小学校7校(7人), 中学校3校(3人) ・マスク購入数 500枚 等	学校における感染症対策や、児童生徒の学びの保障を万全に行うことができた。	学校教育課
20	救急隊員感染症対策事業	①救急出動で必要となる感染防止資器材等を確保することで、救急隊員の感染防止を行う。 ②③ 感染防止資器材等 (感染性産業廃棄物専用スタンド、足踏式手指消毒スタンド、シートカバー等) 666千円 心臓マッサージシステム 一式(付属品込み) @2,721千円×2台 5,442千円 ④消防職員及び市民	R3.8	R4.2	6,042,850	6,042,850	・心臓マッサージシステム(付属品込み) 2台 ・自動心マ増台に伴う使用回数 の増加数 15回	新型コロナウイルスへの感染リスクが低下したことにより、救急隊員のストレスが軽減した。	消防課
21	消防職員感染症対策事業	①庁舎内の設備を改修及び感染防止備品を確保することにより、職員間の新型コロナウイルスの感染防止を行う。 ②③ 自動水洗工事 @93千円×14箇所=1,302千円 感染防止備品(空気清浄器12台, 防護服ロッカー5台・飛沫感染防止パネル等) 2,981千円 ④消防職員	R3.7	R4.3	2,502,500	2,502,500	・飛沫感染防止パネル購入台数 41台 ・防護服ロッカー購入台数 5台 ・加湿空気清浄機購入台数 12台 ・自動水栓金具取替工事 5施設(14箇所)	消防職員の感染が抑えられたことにより、出動する消防隊数を維持することができた。	消防総務課
22	救急啓発事業	①救急救命講習等の実技学習において、研修備品等を購入し、受講者の密集・密接を防ぎ感染防止を図る。 ②③ AEDトレーナー等 @113千円×20台=2,260千円 ④市民	R3.8	R3.10	2,243,340	2,243,340	・AEDトレーナー購入台数 20台 ・予備パッド購入枚数 60枚	救急救命講習等で必要な感染症対策を行うことができた。	消防課
23	感染症防止対策Web会議システム環境整備事業	①Web会議システム用の備品を購入し、リモートによる研修や会議を実施することで、職員間の密集・密接を防ぎ、感染防止を図る。 ②③ プロジェクター等 @188千円×6台=1,128千円 ④消防職員	R3.8	R3.9	1,076,746	1,076,746	・プロジェクター 6台 ・携帯用ロールスクリーン 6台 ・HDMIケーブル 6本 ・スピーカーマイク 2台 ・スピーカーマイク用ACアダプター・連結ケーブル 各1	職員間の密集・密接を防ぎ、感染拡大を防ぐことができた。	消防総務課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
24	コロナ禍で悩みを抱える市民に寄り添う女性のための相談窓口案内パンフレット配布事業	①コロナ禍で様々な悩みを抱える市民に向けて「女性のための電話相談」等各種相談窓口を案内するパンフレットを作成し、配布する。 ②パンフレット製作費等 ③パンフレット製作費 等: 855千円 ④市民	R3.9	R4.2	653,796	653,796	「女性のための電話相談」等各種相談窓口を案内するパンフレットを76,200部作成し、配布。	市内全戸配布及び学校等施設への配付を実施し、コロナ禍で様々な悩みを抱える市民に向けて相談窓口等の案内をすることができた。	男女共同参画課
25	生理の貧困支援事業	①「生理の貧困」対策として、コロナ禍で経済的困窮にある方に生理用品をトイレ個室内で配布する。 ②③自動配布ディスペンサー用トイレコンセント電気工事費 50千円 × 10か所 500千円 ④経済的困窮にある方	R3.8	R4.3	203,500	203,500	生理用品自動配布ディスペンサー用にトイレコンセントを10か所に設置。	公共施設に生理用品の自動配布ディスペンサーを設置し、コロナ禍で経済的困窮にある方への「生理の貧困」対策の一助となった。	男女共同参画課
26	外国人市民向け新型コロナウイルス感染症に関する多言語啓発動画作成事業	①ワクチン接種をはじめ、日々更新されるコロナ関連の情報をわかりやすい動画で作成し、啓発を実施する。定住外国人、技能実習生、留学生など幅広い層に情報を提供することで、本市の感染拡大防止及びワクチン接種の向上につなげる。 ②新型コロナウイルス感染症に関する多言語啓発動画の作成及びその周知に係る経費 ③動画作成費 959千円 翻訳料(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、ベトナム語、韓国語、タイ語、インドネシア語、タミル語) 483千円 消耗品 21千円 チラシ印刷 49千円 デザイン謝礼 20千円 企業へのポスター郵送費 41千円 ④外国人市民	R3.8	R4.2	1,068,000	1,068,000	【動画】計5本をYouTubeで配信 1「COVID-19ワクチンをうつまで」 2「COVID-19ワクチンWeb予約のとり方」 3「COVID-19ワクチン予診票の書き方」 4「COVID-19ワクチン集団接種会場」 5「かからない、ひろげない新型コロナウイルス対策」 【ポスター】350部作成 市内高校に作成を依頼し、できあがったポスターを市内企業に配布。	作成した動画を多くの人に閲覧いただき、スムーズなワクチン接種につなげることができた。また、ポスター作成を依頼する際、市の多文化共生や感染に関することなどを生徒に理解してもらったうえでポスター制作に取り組んでもらえた。 動画とポスター、いずれも視覚に訴えることで、効果的な啓発となり、外国人市民のワクチン接種も進み、感染者数の減少につなげることができた。	市民対話課
27	イスのサンケイホール鈴鹿ライブ配信システム構築事業	①文化施設における文化芸術事業の促進と新型コロナウイルスの感染リスク低減のため、インターネットを利用して配信及び受信する環境(機器)を構築する。 ②③ライブ配信システム構築業務委託費 15,000千円 インターネット使用料 10千円×7ヵ月=70千円 ④施設(イスのサンケイホール鈴鹿)利用者	R3.8	R4.3	10,394,780	10,388,620	イスのサンケイホール鈴鹿にインターネットを使用したライブ配信システムの構築を行うため、固定式デジタルビデオカメラ、リモートカメラコントローラ、デジタルビデオカメラ、映像切替スイッチャー、ライブ配信ユニット、プロジェクター、スイッチングハブ、無線アクセスポイントの設置及び調整とLAN配線等を行った。	ライブ配信システム導入以降(令和3年10月～令和4年12月末)において、主な機器の利用実績は、ライブ配信ユニット8件、プロジェクター65件となっており、会場の分散化を図ることによって新型コロナウイルスの感染リスク低減を図ることができた。	文化振興課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費(円)	うち臨時交付金(円)			
28	公共施設予約システム整備事業	①公共施設の貸館状況の確認と予約をインターネットで行うことにより、窓口での新型コロナウイルスの感染リスクを低減する。 ②③公共施設予約システム整備委託費 5,060千円 クラウドサービス利用料(7ヵ月分) 1,088千円 PR諸経費(施設窓口用, ポスター)等 1,000千円 ④公共施設利用者	R3.9	R4.3	5,174,885	5,174,885	6課(文化振興課・スポーツ課・市街地整備課・農林水産課・産業政策課・防災危機管理課)が所管する26施設に対し、公共施設予約システムの導入を実施した。	令和4年度より公共施設予約システムによる予約受付を開始したが、12月末時点において、6課26施設における予約総数23,959件の内、予約システム(インターネット, スマートフォン)による予約件数は約7割の16,660件と、これまで窓口で受け付けていた予約割合が約3割まで減少したことにより、新型コロナウイルスの感染リスク低減を図ることができた。また、当市における施設予約管理業務の効率化による職員負担の軽減を図ることができた。	文化振興課
29	環境配慮型カトラリー配布による感染症対策事業	①モータースポーツのイベント等における、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすため、飲食店で使用するカトラリー(スプーンやフォーク等)を個包装にして無償配布する。カトラリーを、環境に配慮した植物由来の製品にして、集客力の高いイベント等で配布することにより、鈴鹿市のワンウェイプラスチック削減対策を幅広い年齢層の利用客へのアピールにもつなげる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した飲食店への事業者支援にも効果がある。 ②【消耗品費】環境配慮型のカトラリーの無償配布に係る経費 【消耗品費】啓発物品等経費 ③環境配慮型のカトラリー(スプーン・フォーク等)の無償配布に係る経費 1,622千円 啓発物品等経費 1,378千円 ④株式会社モビリティランド内店舗及びイベント等に参加する各種施設・店舗	R3.8	R4.3	2,441,679	2,441,679	・木製スプーン購入数 105,900本 ・木製フォーク購入数 105,900本 ・木製ナイフ購入数 26,250本 ・バガス製スプーン購入数 17,000本 ・バガス製フォーク購入数 17,000本 ・啓発作成等業務委託 136,400円	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した飲食店に対し、事業者支援を行うことにより、鈴鹿市のワンウェイプラスチック削減対策を幅広い年齢層の利用者へ周知できた。併せて新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減につなげた。	環境政策課
30	就学前施設ICT推進事業	①市立保育所・幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン会議の実施やオンライン研修に参加するための環境整備。 ②市立保育所・幼稚園用インターネット回線に要する費用 ③インターネット利用料等 203千円 機器費 モバイルルーター 19台 285千円 ノートパソコン 7台 687千円 (牧田保育所 外6保育所) マイクスピーカー 2台 242千円 モニター等 1式 220千円 周辺機器等 1式 110千円 ④市立保育所 10園, 市立幼稚園 9園	R3.4	R4.3	1,608,248	1,608,248	・対象施設19施設のうち実施施設数 19施設 ・インターネット利用料 ・ノートパソコン購入数 7台 ・マイクスピーカー購入数 2台 ・モニター購入数 1台 等	感染症対策として、オンライン会議の実施やオンライン研修に参加することができた。	子ども育成課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
31	高齢者フレイル予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により, 高齢者の活動量が低下し, フレイルに陥ることが懸念されるため, メディア(ケーブルテレビ)等を活用してフレイル予防の周知・啓発を行い, 高齢者の運動機能や認知機能の維持・向上を図る。 ②委託料, 報償費, 需用費, 役務費等 ③放送委託料1,837千円, 講師謝礼10千円, 印刷製本費(番組周知チラシ11,000枚)50千円, 消耗品費(フレイル予防啓発パンフレット80,000部 等)4,225千円, 広報誌折込手数料(広報誌発行部数76,200部)151千円 ④地域の高齢者	R3.7	R4.3	5,593,065	5,593,065	フレイル予防を目的とした情報番組を10本製作し, ケーブルテレビで放送したほか, 本番組と同内容の動画を鈴鹿市公式YouTubeチャンネルで配信し, DVDを作成した。	ケーブルテレビでは決まった日時で放送することで日課として取り組んでもらえたほか, YouTube配信やDVDにより, 繰り返し内容を確認することができ, 日常的にフレイル予防に取り組むための契機として活用してもらえた。 ・ケーブルテレビ 令和3年9月1日～令和4年3月31日(月～金曜日 1日2回)土日を除く2週間(10日間)毎日番組を入れ替え, 繰り返し放送した。 ・YouTube総再生回数 2,329回(令和4年3月31日時点) ・DVD作成本数 150本	長寿社会課
32	新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制確保支援補助金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に貢献している医療機関を対象とし, 医療機関が実施する人材の確保, 院内の感染防止対策等に要する経費の一部を補助することにより, 地域で求められる医療提供体制の確保を図る。 ②医療機関従事者の慰労金又は給与上乗せ分等の人件費, 院内における感染拡大防止に要する施設整備費, 委託料, 備品購入費及び消耗品費等 ③④◆一次救急医療機関 3,000千円(上限額)× 3 9,000千円 ◆二次救急医療機関 5,000千円(上限額)× 2 10,000千円 ◆診療検査医療機関等 1,000千円(上限額)× 80 80,000千円	R3.4	R4.3	96,630,160	96,630,160	・支援医療機関数 83件	患者への診療・検査が安定的に実施され, 本市の医療提供体制の維持とともに市民の安全安心が確保された。	健康づくり課
33	事業継続サポート給付金	①新型コロナウイルス感染症により, 経済活動縮小の影響を受けた市内の商工業を営む中小・小規模事業者や個人事業主の方々に対し, 今後の事業活動に必要な経費をサポートするための給付金を支給する。 (事業No12の事業継続サポート給付金の対象者(飲食業及び宿泊業を営む中小企業, 小規模事業者及び個人事業主)を除く。) ②事業継続サポート給付金, 事務費 ③給付金額 計120,000千円(100千円×対象者数1,200件) 事務費 7,000千円 ④(次のア・イの要件を満たす者) ア(Ⅰ又はⅡに該当する者) Ⅰ 市内で商工業, 建設・土木業, 製造業等を営んでいる事業者 Ⅱ 市外で商工業, 建設・土木業, 製造業等を営んでいる市内在住の個人事業主 イ 令和3年1月～9月の事業収入(売上高)の合計が, 前年又は前々年の同期比等で20%以上減少した者	R3.10	R4.3	79,028,477	79,028,477	想定1200事業者に対して757事業者へ給付。	事業者から直接または地元商工会議所等を通じて, 本事業が事業継続の一助となったとの声を確認することができた。	産業政策課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数,単価等) ④事業の対象(交付対象者,対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
34	緊急雇用対策事業	①新型コロナウイルス感染症による経済活動縮小の影響を受け、市内の雇用情勢に影響が及んでいることから、市内企業と求職者とのマッチング支援及び市内企業の採用活動のスキルアップ支援を行い、雇用情勢の改善を目的とする。 ②委託料 ③緊急雇用サポート事業業務委託料 3,600千円 ④求職者,市内企業	R3.8	R4.3	5,264,996	5,264,996	市内企業と求職者のマッチングを図る「お仕事フェア」を3回開催し、企業が計57社、求職者が計155名参加。	お仕事フェア3回の合計面談数253名、応募選考に至った者18名、内定5名の結果が得られた。	産業政策課
35	アフターコロナに向けた地域資源の販売力強化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により取引需要が増加しているECサイト(電子商取引サイト)の活用、または活用を検討している市内事業者を対象に、フォトグラファー及びコピーライターを派遣し、魅力的な商品紹介のためのソフト支援を行うとともに、成果物を集約した物産品PRパンフレットを作成することで、デジタルとリアルの両面から、市内事業者の販売等情報発信力の向上と地域資源の販路拡大(新規開拓)につなげる。 ②商品写真の撮影や商品説明文の作成に係るフォトグラファー、ライターの派遣に係る費用及び集約した成果物を活用したPRに係る経費等 ③写真撮影及び商品説明作成費 7,500千円 75千円(品/15千円)×100社 ※1事業者につき5品まで 冊子制作・誌面掲載費等 3,000千円 一般管理費 1,050千円 ④ECサイトを活用、または活用を検討している事業者	R3.7	R4.2	11,429,220	11,429,220	・参加事業者数 57社 ・写真撮影数 1,044点 ・テキスト作成数 190点 ・物産品PRパンフレット作成数 30,000部 ・SNS広告表示回数 2,992,053回等	EC販売事業にあたり、「魅せ方」を工夫することによる販売力の向上に資することができ、コロナ禍での市内事業者の「稼ぐ力」の醸成につながった。	地域資源活用課
36	すずか産農畜産物販路拡大支援事業	①新たな生活様式に対応した販売促進・販路の多様化によって、農業経営の安定化を進めるため、インターネットを活用した販売システムの構築や拡充を支援する。また、すずか産農産物等の生産における苦労や思いを伝えるPRページや、PRカードを通して消費者の愛着心を醸成し、「すずか産」のファンを増やすとともに、トレーサビリティの確保につなげ、地域での消費拡大を推進する。 ②③ ●インターネット販売初期開発経費支援【4,500千円】 助成率:対象経費の2/3上限500千円(750千円×2/3×5件) ※オンライン決済システムの導入を伴わない場合は上限200千円(300千円×2/3×10件) ●PRページ作成業務委託【1,800千円】 (トップページ×1・地産地消のページ×1・食農教育のページ×1・生産者紹介ページ×50人) ●PRカード作成業務委託【1,000千円】50人×1,000枚 ●事務費(通信運搬費・印刷製本費・消耗品費)【200千円】 ④市内認定農業者	R3.9	R4.3	5,609,128	5,609,128	・インターネット販売初期開発経費支援件数 6件 ・PRページ作成農家数 43件 ・PRカード作成件数 41件	インターネットを通じて、地元農産物をPRし、生産者の顔が見えることで、地産地消の推進につながった。 また、PRページから生産者個人のページへアクセスすることで、農家からオンラインで直接購入がしやすくなった。	農林水産課

事業 No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
37	市営住宅外国人入居者 向け感染対策等ガイダン ス事業	①市営住宅に入居する外国人の方に、新型コロナウイルス感染症の感染防止策などについてガイダンスを行い、感染症の感染防止及び拡大防止を図る。 ②③ガイダンスの進行や質疑応答等の通訳など運営全般に要する費用 8団地各2回(ポルトガル語1回, スペイン語1回)のガイダンスを実施 事業費:1,150千円 ④市営住宅に入居する外国人	R3.9	R3.11	1,100,000	1,100,000	・ガイダンスを行った団地数 8団地	ワクチン接種など新型コロナウイルス感染症に関する情報が行き届かない外国籍入居者に対して、ガイダンスを行うことで、感染防止、拡大防止に寄与することができた。	住宅政策課
38	学校施設感染症予防設 備改修事業	①市立小中学校施設において、飛沫による感染リスクを防ぐため、窓開け換気を行う際の熱中症・防寒対策として、故障や著しく能力が低下した空調設備の更新・未設置教室への空調設備の設置をするとともに、靴・ズボン等への糞尿汚染による感染リスクを防ぐため、和式トイレを洋式トイレに改修することで、学校施設での感染症を予防する。 ②空調設備の更新・新設及び和式トイレを洋式トイレにする改修工事費 ③④ ・空調設備改修(保健室, 特別教室等) ・小学校17校 (稲生, 明生, 鈴西, 鼓ヶ浦, 桜島, 清和, 郡山, 神戸, 白子, 庄内, 牧田, 長太, 若松, 加佐登, 石薬師, 庄野, 玉垣) :10,000千円 ・中学校2校(鈴峰, 鼓ヶ浦) :1,800千円 ・トイレ洋式化改修(屋内運動場) ・中学校2校(創徳, 鈴峰) :6,800千円	R3.8	R4.3	27,275,600	16,640,000	・空調設備改修学校数 19校 ・トイレ洋式化改修学校数 2校	空調設備の改修により、窓開け換気を行いながらの適切な空調使用が可能となり、感染防止効果が得られた。 和式トイレを洋式トイレに改修することで、靴・ズボン等への糞尿汚染による感染リスクを防ぎ、感染防止効果が得られた。	教育政策課
55	市営住宅昇降機改修事 業	①新型コロナウイルス感染症対策として、市営住宅 潮風の街磯山に設置されているエレベーターを抗菌仕様のものへと改修することで、ウイルスが付着した場合の増殖を抑制し、早期にウイルスを減少させることで感染拡大を防止する。 ②③ 潮風の街磯山A棟, C棟及びI棟に設置されているエレベーター改修に係る経費 33,625千円 ④市営住宅 潮風の街磯山A棟, C棟及びI棟	R3.12	R4.3	13,860,000	13,860,000	・抗菌仕様へ改修した昇降機 の数 3基	昇降機を利用する入居者等の感染拡大防止に寄与することができた。	住宅政策課

事業 No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
61	学校保健特別対策事業 費補助金	①学校において, 安全な環境下で子どもたちの学びの充実を図り, 保護者も安心できるよう感染症対策の強化を図るとともに, 夏季休業の期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し, 資質能力の向上を図るための自己研鑽や能力開発等研修に対しても支援を行う。 ②(ア)学校における感染症対策支援(消毒液や非接触型体温計の購入など) (イ)教職員の資質向上のための研修等支援(オンライン学習等に資するICT研修に必要な費用, 自己研鑽, 能力開発研修等に必要な経費) (ウ)子どもたちの学習保障支援(感染状況等に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施の際生じる経費) ③小学校30校(31,600千円), 中学校10校(13,200千円)(児童生徒数により, 1校当たりの補助上限額が設定されている。) ④市内の公立小学校30校, 中学校10校	R3.4	R4.2	44,789,540	22,395,540	・事業実施する学校数 40校 ・網戸設置校 25校 ・空気清浄機購入校 13校 ・体温計購入校 12校 ・消毒液購入校 16校 ・学習教材購入校 40校 等	学校における感染症対策や, 児童生徒の学びの保障を万全に行うことができた。	学校教育課
62	修学旅行キャンセル料補償事業	①新型コロナウイルスの感染状況に対応するため, 修学旅行日程及び目的地変更などに伴って発生するキャンセル料などを補償する。 ②③ 修学旅行の日程及び目的地変更などに係るキャンセル料など10,207千円 ④市内の公立小学校6年生児童, 中学校3年生生徒	R3.10	R3.12	10,276,033	10,276,033	・キャンセル補填率 100%	修学旅行キャンセル料の支払いにおいて, 児童・生徒・保護者の負担をなくすことができた。	教育指導課
65	事業継続サポート給付金 【家賃等支援】	①新型コロナウイルス感染症により, 経済活動縮小の影響を受けた市内の中小企業, 小規模事業者及び個人事業主の方々に対し, 家賃等の一部を上乗せ給付することで事業の継続を支援する。 ②家賃等支援給付金 ③緊急事態宣言等が発出された令和3年8月・9月における固定費支援として, 家賃等の2分の1(上限100千円)を給付する。給付金額 計60,000千円(100千円×対象者数600件) ④事務所等を賃借している者かつ, 以下のア・イのいずれかの条件を満たす者 ア 飲食業及び宿泊業(事業番号12) 令和3年1月から8月までのいずれかの月の売上げが前年または前々年比20%以上減少している者及び令和2年1月以降に開業した者 イ 対象業種拡大大分(事業番号33) 令和3年1月から9月までの売上合計が前年または前々年比20%以上減少している者	R3.10	R4.3	45,869,000	45,869,000	想定600事業者に対して551事業者へ給付。	事業者から直接または地元商工会議所等を通じて, 本事業が事業継続の一助となったとの声を確認することができた。	産業政策課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
66	事業継続サポート給付金 【がんばる事業者支援】	<p>①新型コロナウイルス感染症により、経済活動縮小の影響を受けた市内の中小企業、小規模事業者及び個人事業主の方々に対し、国・県の補助金の対象経費の一部を上乗せ給付することで、事業の継続を支援する。</p> <p>②がんばる事業者支援給付金</p> <p>③小規模事業者持続化補助金、三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金の対象経費のうち、国・県から補助を受けた分を除いた額の2分の1(上限100千円)を給付する。</p> <p>給付金額 計8,000千円(100千円×対象者数80件)</p> <p>④(次のア・イの要件を両方満たす者)</p> <p>ア 本市事業継続サポート給付金の対象者</p> <p>(1)飲食業及び宿泊業(事業番号12) 令和3年1月から8月までのいずれかの月の売上げが前年または前々年比20%以上減少している者及び令和2年1月以降に開業した者</p> <p>(2)対象業種拡大分(事業番号33) 令和3年1月から9月までの売上合計が前年または前々年比20%以上減少している者</p> <p>イ 令和3年度中において、国の「小規模事業者持続化補助金」あるいは県の「三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金」の補助金確定通知を受けている者</p>	R3.10	R4.3	3,434,000	3,434,000	想定80事業者に対して35事業者へ給付。	事業者から直接または地元商工会議所等を通じて、本事業が事業継続の一助となったとの声を確認することができた。	産業政策課
67	公共交通事業者等感染症拡大防止対策支援事業	<p>①市民が公共交通機関等を安心して利用できる環境の整備による利用促進、交通事業者の経営支援を図ることを目的に、市内に拠点等をおく公共交通事業者等が実施する新型コロナウイルス感染症感染防止対策にかかる費用を支援する。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和2年3月28日(令和3年8月25日変更))」38ページ 7行目③「事業者及び関係団体は、今後の持続的な対策を見据え、業種別ガイドライン等を実践するなど、自主的な感染防止のための取組を進める。」</p> <p>②新型コロナウイルス感染症感染防止対策にかかる経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両への機器・設備設置費(乗降管理センサー、車内の間仕切りパネル等) ・抗菌・抗ウイルス加工費(車両、待合室、事務室、駅、トイレ等) ・感染防止対策に必要な備品・消耗品購入費(飛沫飛散防止パネル、熱感知カメラ、消毒液、マスク、手袋、除菌シート、抗菌・抗ウイルス座席シートカバー等) ・物品作成費(車内等で利用者に感染防止対策を周知・要請するためのパンフレット、感染防止対策を講じた旨を表示するステッカー等) ・混雑情報提供システム等の導入費(電光掲示板等) ・非接触ICカード決済端末等の導入費 <p>③鉄道事業者1社×上限1,000千円、バス事業者2社×上限500千円、タクシー事業者5社×上限300千円</p> <p>④・市内に本社がある鉄道事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に事務所等がある一般旅客自動車運送事業者(乗合バス、貸切バス、タクシー) <p>(※一般乗用旅客自動車運送事業者においては、個人タクシー事業者及び福祉輸送事業限定事業者を除く)</p>	R3.4	R4.1	3,200,000	3,200,000	市内に本社がある鉄道事業者、市内に事業所等がある一般旅客自動車運送事業者7社に、感染対策(消耗品購入、設備導入等)にかかる費用支援を行った。	市民が公共交通機関等を安心して利用できる環境の整備による利用促進、交通事業者7社の経営支援を行うことができた。	都市計画課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
68	新型コロナウイルス感染症に対する伊勢鉄道株式会社支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による人流抑制に伴い、厳しい経営状況にある伊勢鉄道(株)の安定的な運行体制を図ることを目的に、運行支援を行い、地域住民の生活交通を確保する。 ②伊勢鉄道(株)が策定する運行計画に基づき、列車が運行を行った場合に係る経費の一部 ③支援額 3,994千円×1社 ※基準額38,000千円に係る三重県及び県内15市町の負担割合分(鈴鹿市分10.51%) ④伊勢鉄道株式会社	R4.3	R4.3	3,400,000	3,400,000	伊勢鉄道の運行支援2ヶ月分相当の38,000千円を、平成28年度から平成30年度までに、沿線15市町が伊勢鉄道へ支援してきた額を基に按分。鈴鹿市は10.51%であることから3,994千円を負担し、三重県が一括して支払う。	従前と同等に安定的な運行体制をとることができた。	都市計画課
70	あんしんみえエリア等取得奨励事業	①新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図り、市民等が安心して利用できる環境づくりをするために、三重県が行う三重安心おもてなし施設認証制度「あんしんみえエリア」の取得促進並びにワクチン・検査パッケージ制度の周知及び登録促進を目的とする。 ②あんしんみえエリア等取得奨励金 ③飲食店等への給付 100千円×400件 40,000千円 ワクチン検査パッケージ追加分 50千円×80件 4,000千円 宿泊施設への給付額 19件 5,900千円 その他事務費 142千円 ④鈴鹿市内の施設等において、三重県の飲食業事業者版「みえ安心おもてなし施設認証制度」又は観光事業者版「みえ安心おもてなし施設認証制度」の認証を取得した事業者	R4.1	R4.3	63,592,000	54,312,998	【飲食店等】 想定400事業者に対して444事業者へ給付。 【ワクチン検査パッケージ】 想定80事業者に対して262事業者へ給付。 【宿泊施設】 想定19事業者に対して21事業者へ給付。	市内における、あんしんみえエリアの取得件数及びワクチン検査パッケージ制度の登録件数が増加した。 【飲食店】 事業開始時363件→事業終了時523件 【ワクチン検査パッケージ】 事業開始時116件→事業終了時284件 【宿泊施設】 事業開始時30件→事業終了時47件	産業政策課
73	学校保健特別対策事業費補助金	①学校において、安全な環境下で子どもたちの学びの充実を図り、保護者も安心できるよう感染症対策の強化を図るとともに、夏季休業の期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、資質能力の向上を図るための自己研鑽や能力開発等研修に対しても支援を行う。 ②(ア)学校における感染症対策支援(消毒液や非接触型体温計の購入など) (イ)教職員の資質向上のための研修等支援(オンライン学習等に資するICT研修に必要な費用、自己研鑽、能力開発研修等に必要経費) (ウ)子どもたちの学習保障支援(感染状況等に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施の際生じる経費) ③小学校30校(3,950千円)、中学校10校(1,650千円)(児童生徒数により、1校当たりの補助上限額が設定されている。) ④市内の公立小学校30校、中学校10校	R3.12	R4.2	5,586,940	2,793,940	・事業実施する学校数 40校 ・網戸設置校 10校 ・学習教材購入校 40校 等	学校における感染症対策や、児童生徒の学びの保障を万全に行うことができた。	学校教育課
74	公立学校情報機器整備費補助金	①「GIGAスクール構想」を加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業時等においてもオンライン授業等を円滑に行うため、児童生徒用端末の利用方法等の問合せ先として教職員向けヘルプデスクを開設し、技術的に支援する。 ②ヘルプデスク開設・運用に関する委託料 ③1,125千円×4人×12か月×1.10=59,400千円 ④市内の公立小学校30校、中学校10校	R3.4	R4.3	59,389,000	29,695,000	・支援対象学校数 40校	技術的な支援を実施することによって、臨時休業時におけるオンライン学習等を安定的に実施することができた。	教育政策課

事業 No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
75	疾病予防対策事業費等 補助金	<p>(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため, 市において, 健康診査等の実施機関から健(検)診結果等の情報を, 国が定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るようシステム整備を行う。 個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるために必要なシステム改修を行う。</p> <p>②国が定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう, 市が保有するシステムの整備に係る経費。 (健)診の情報について, マイナンバー制度を活用し, マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため, 自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステム整備に係る経費。</p> <p>③総事業費10,989千円うち(国令和2年3次補正分5,406千円)総事業費Aは5,406千円 【健(検)診結果等の様式標準化整備事業】 委託料1,444千円(導入SI費: 導入打合せ, プログラムリリース作業, プロジェクト管理) 【健(検)診情報連携システム整備事業】 委託料9,545千円(改修パッケージ式, 導入SI費: 導入打合せ, プログラムリリース作業, プロジェクト管理)</p> <p>④健康づくり課職員, 健康診査等の実施機関, 市民</p>	R3.12	R4.3	5,406,000	1,921,000	健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備のための健康管理システムの改修の完了及びマイナポータルでの情報連携を開始。	デジタルトランスフォーメーションを進めることにより感染防止に一定の効果を示した。	健康づくり課
78	疾病予防対策事業費等 補助金	<p>(マイナンバー情報連携体制整備事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため, 特定個人情報に, 令和2年10月から定期接種化された「ロタウイルス」の内容が追加されたことにより, システムを改修し, ロタウイルス副本登録及び情報照会機能を追加する。</p> <p>②システム改修に伴うパッケージ費</p> <p>③総事業費1,774千円, 国庫補助(疫病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業))基本額222千円, 受入補助金(補助基本額×2/3)148千円 補助基本額－受入補助金＝74千円</p> <p>④健康づくり課職員, 市民</p>	R3.5	R3.7	1,773,750	74,000	マイナンバー情報連携体制整備のための健康管理システムの改修。	リモート化を進めることにより感染防止に一定の効果を示した。	健康づくり課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)			
79	子ども・子育て支援交付金	<p>(特例措置分 延長保育事業, 放課後児童健全育成事業, 地域子育て支援拠点事業, 一時預かり事業, 病児保育事業, 子育て援助活動支援事業)</p> <p>①感染症に対する強い体制を整え, 感染症対策を徹底しつつ, 事業を継続的に提供していくため, 職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費。</p> <p>②(ア)職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業に係る経費(研修受講, かかり増し経費等) (イ)マスク, 消毒液等の衛生用品及び感染防止のための備品の購入並びに施設等の消毒, 感染症予防の広報活動, 啓発活動等を行う事業に係る経費 (特例措置分 延長保育事業)</p> <p>③(イ)250千円(上限)×17施設 4,250千円 施設負担分5施設 400千円</p> <p>④延長保育事業 (特例措置分 放課後児童健全育成事業)</p> <p>③400千円×44クラブ 17,600千円 500千円×7クラブ 3,500千円</p> <p>④放課後児童健全育成事業 (特例措置分 地域子育て支援拠点事業)</p> <p>③300千円×9か所 2,700千円</p> <p>④地域子育て支援拠点事業 (特例措置分 一時預かり事業)</p> <p>③(ア)300千円(上限)×5施設 1,500千円 施設負担分2施設 20千円</p> <p>④一時預かり事業 (特例措置分 病児保育事業)</p> <p>③300千円×1か所 300千円</p> <p>④病児保育事業 (特例措置分 子育て援助活動支援事業)</p> <p>③300千円×1か所 300千円</p> <p>④ファミリー・サポート・センター事業 ※県負担分 10,050千円, 施設負担分 420千円</p>	R3.4	R4.3	20,645,689	3,752,272	・補助対象84件のうち補助実施 施設数 73件	各施設において, 新型コロナウイルス感染の拡大防止を図るための必要な経費に充てることができた。	子ども政策課
80	保育対策総合支援事業費補助金	<p>(保育環境改善等事業)</p> <p>①感染症に対する強い体制を整え, 保育所等における安全かつ安心な保育環境の確保を図るため, 職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費。</p> <p>②(ア)職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業に係る経費(研修受講, かかり増し経費等) (イ)マスク, 消毒液等の衛生用品及び感染防止のための備品の購入並びに施設等の消毒, 感染症予防の広報活動, 啓発活動等を行う事業に係る経費</p> <p>③500千円(上限)×42施設 21,000千円</p> <p>④市内の保育所及び認定こども園</p>	R3.4	R4.3	16,374,450	8,187,450	・対象施設42施設のうち実施 施設数 40施設	衛生用品等の購入に要する費用や消毒・清掃等に要した超過勤務手当等に対し補助することにより, 保育所等の安定的な事業継続を可能とすることができた。	子ども育成課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額		事業の実施状況	効果	担当課
					総事業費(円)	うち臨時交付金(円)			
81	教育支援体制整備事業費交付金	(認定こども園設置促進事業) ①公立幼稚園において、感染症に対する強い体制を整え、安全かつ安心な保育環境の確保を図るため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために感染拡大防止に資する衛生用品等を購入する。 ②マスク、消毒液等の衛生用品等 ③(ア)定員60人以上 500千円(上限)×8施設 4,000千円 (イ)定員20人～59人 400千円(上限)×1施設 400千円 ④公立幼稚園	R3.4	R4.3	3,418,338	1,709,338	・対象施設9施設のうち実施施設数 9施設 ・マスク購入数 2,480箱 ・アルコール消毒液購入数 436本 ・使い捨て手袋購入数 180箱等	衛生用品等の購入することにより、幼稚園の安定的な事業継続を可能とすることができた。	子ども育成課
82	花いっぱい応援事業「すずか花まる(870)キャンペーン」	①新型コロナウイルス感染症の影響で出荷や販売が滞っている花きについて、市内で生産されたものを、飲食店、物販店等に飾ることで、市民の心の健康づくり支援、生産農家の収入確保及び市内産花きの需要促進を図る。併せて飾花店舗で茶の試供品配布を行い、鈴鹿茶の需要促進も目指す。 ②③ 花き飾花委託15千円×870か所×2回=26,100千円 申込受付等業務委託900千円 配布茶仕分発送業務委託(400か所×2回)1,000千円 配布茶購入費40円×40,000袋=1,600千円 ④市民、市内飲食店・物販店	R3.7	R4.3	28,854,197	3,155,000	・飾花実施施設数 実施上限数870か所×2回に対して、870か所×2回実施。 ・花育実施施設数 実施上限57か所に対して、45か所で実施。(参加園児数1,353名) ・茶試供品配布数 26,000袋	飾花を行った施設を訪れた市民の心の健康増進、生産農家の収入確保及び花きの需要喚起に寄与した。また、「鈴鹿の茶」の需要促進につながった。	農林水産課
合計					845,568,126	713,093,000			